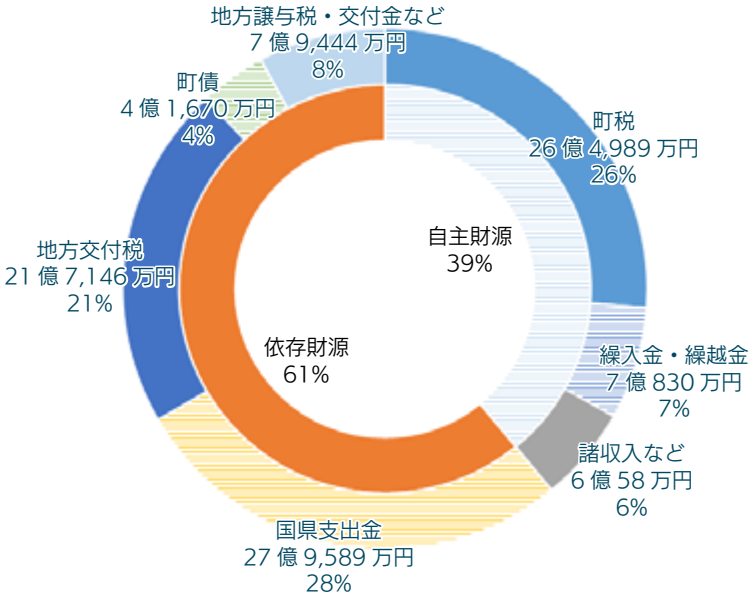
令和７年度決算報告

問総務課財政係　☎0943-32-1255

単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

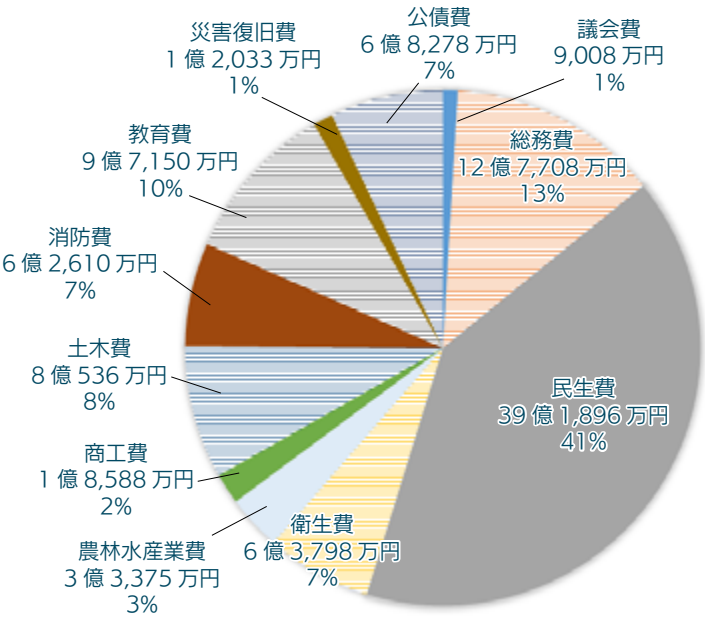
一般会計歳入　101億3,726万円

地方特例交付金や国庫支出金などが減少しましたが、町税は、個人町民税や固定資産税などの増加により、前年度から１億1,710万円増加したほか、地方交付税、県支出金、寄付金、繰入金、繰越金も増加しました。歳入全体では、前年度から３億6,550万円増加しました。



一般会計歳出　96億4,980万円

総務費はふるさと納税事業費、民生費は児童手当費などにより増加しました。竜光寺公園の整備や地域防災拠点施設の建築、学校建設基金積立金などにより、土木費、消防費、教育費も増加しました。歳出全体では、前年度から４億4,812万円増加しました。



歳入・歳出の差し引きは４億8,746万円。翌年度に繰り越した事業の財源を差し引いた実質収支額は３億4,669万円の黒字となり、前年度の実質収支額を控除した単年度収支は１億3,134万円の赤字となりました。

●令和7年度に実施した主な事業

▪公園整備事業費
1億8070万円
竜光寺公園を安全・安心に利用できるよう、駐車場や広場、トイレなどのリニューアル工事を行いました。公園長寿命化計画に基づき、広川球場のトイレ解体工事や舗装改修工事を行いました。

▪地域防災拠点施設整備事業
1億7396万円
消防力と地域防災力の向上を図るため、地域防災拠点施設（広川町消防団第1分団・第3分団）の整備を進め、第5分団施設の整備に着手しました。

▪ネイティブテキスタイル産地プロジェクト
3694万円
久留米絣を地域固有の文化として捉え、産地の持続と担い手育成を図るため、オリゲを拠点とした滞在制作や小中学生向けの体験プログラムを行いました。

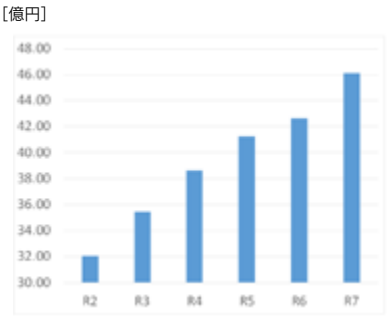
特別会計

３つの特別会計の実質収支に赤字はありませんでした。国民健康保険特別会計は 1,542 万円、後期高齢者医療特別会計は 1,034 万円の黒字となりました。

町では、将来の医療費抑制に向けて、特定健診受診や保健指導を推進しています。

	歳入	歳出	差引
国民健康保険特別会計	21 億 2,398 万円	21 億 857 万円	1,542 万円
後期高齢者医療特別会計	3 億 8,113 万円	3 億 7,079 万円	1,034 万円
広川防災ダム管理特別会計	3,317 万円	3,146 万円	171 万円

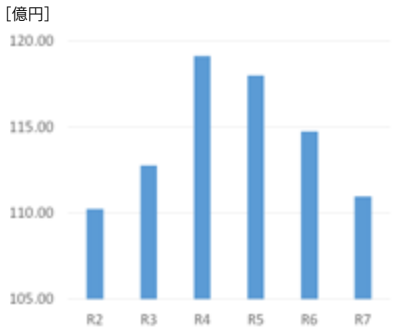
基金（町の貯金）



年度間の財政調整や地方債の償還、学校建設など、特定の目的のために 15 種類の基金を積み立てています。令和７年度末の現在高は、学校建設基金などの積み立てにより、前年度より３億 4,517 万円増加しました。

	決算時現在高	前年度比
財政調整基金	19 億 3,919 万円	+6,829 万円
減債基金	3 億 4,940 万円	△ 680 万円
学校建設基金	9 億 9,322 万円	+2 億 9,877 万円
公共施設整備基金	9 億 1,027 万円	+3,066 万円
ふるさとづくり基金	2 億 8,258 万円	+5,983 万円
そのほか９基金	1 億 3,149 万円	△ 1 億 558 万円
合計	46 億 615 万円	+3 億 4,517 万円
国民健康保険財政調整基金（特別会計）	404 万円	△ 244 万円

町債（町の借金）



一般会計、ダム会計、水道事業会計、下水道事業会計の４つの会計で借り入れています。

いずれの会計も前年度を下回りました。

	起債残高	前年度比
一般会計	81 億 6,725 万円	△ 2 億 1,785 万円
ダム会計	6,755 万円	△ 438 万円
水道事業会計	7,500 万円	△ 5,346 万円
下水道事業会計	27 億 8,785 万円	△ 1 億 265 万円
合計	110 億 9,765 万円	△ 3 億 7,834 万円

●令和７年度に実施した主な事業

▪物価高対応子育て応援手当給付事業　6532 万円

物価高の影響を受ける子育て世帯を支援するため、０歳～18歳の子ども３１７２人に対し、１人当たり２万円を支給しました。

▪ＧＩＧＡスクール推進事業　5155 万円

児童生徒に１人１台配備したタブレット端末や電子黒板を活用し、ＩＣＴ教育を推進しました。そのほか、小中学校のネットワーク環境を調査しました。

公営企業会計

上水道・下水道事業は、加入者の皆さまの負担金を主な財源として運営しています。資本的収支の不足額は、損益勘定留保資金（減価償却費などの現金支出を伴わない経費を蓄積した資金）で補いました。

			歳入	歳出	差引
水道事業	収益的収支	水道水をお届けするための経費とその財源	3億9,142万円	2億7,654万円	1億1,488万円
	資本的収支	水道施設をつくるための経費とその財源	2,674万円	1億933万円	△8,260万円
下水道事業	収益的収支	下水を処理するための経費とその財源	3億9,760万円	3億6,701万円	3,060万円
	資本的収支	下水道施設をつくるための経費とその財源	8,665万円	2億1,267万円	△1億2,601万円

財政状況

☑ 健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和6年度	— （△9.28%）	— （△38.52%）	8.3%	20.1%
令和7年度	— （△6.43%）	— （△35.57%）	7.9%	8.5%
早期健全化基準（イエローライン）	14.75%	19.75%	25.0%	350.0%
財政再生基準（レッドライン）	20.0%	30.0%	35.0%	—

実質赤字比率
標準財政規模に対する歳入総額から歳出総額を差し引いた額の割合

連結実質赤字比率
全会計の赤字額から黒字額を差し引いた額を標準財政規模で割った比率（一部事務組合、広域連合、公社などは対象外）

実質公債費比率
一般会計が負担する元利償還金と準元利償還金の標準財政規模に対する過去3年度平均の比率（収入のうち、どれくらい借金の返済に充てているかを示すもの）

将来負担比率
将来支払う可能性のある負担の現時点での残高を指標化した数値で、財政を圧迫する可能性を示す指標（債務負担行為支出予定額や一部事務組合などに関する負担見込み額も含む）

☑ 経常収支比率

経常経費（人件費、町債の返済金など）が経常収入（町税など）に占める割合。数値が高いほど財政運営に余裕がないといわれています。

令和5年度	令和6年度	令和7年度
91.3%	89.8%	91.0%

※類似団体平均（令和6年）……89.3%

☑ 財政力指数

行政で必要とされる標準額に対する税収の標準額の割合（過去3年度の平均値）。数値が高いほど財政力が強いとされています。

令和5年度	令和6年度	令和7年度
0.60	0.60	0.59

※類似団体平均（令和6年）……0.52